

1. まえがき

近年、車優先の交通路整備の反省として、歩行者および自転車の安全を確保し、都市の居住環境を改善することへの要求が市民の間で高まっている。都市内の交通路整備の目標は、幹線の整備、生活道路の整備から、マイカーの増大による交通混雑・事故・公害の反省として、バス路線の見直し、環境対策へと移り、さらに都市に生活する人の交通の権利の回復として、歩行者あるいは自転車道の整備が要求されてきたと考えられる。

これまでも、いくつかの自治体において、調査および計画がなされているが、一般的な手法は定まていないようである。

本報は、歩行者・自転車の特性を検討したうち、交通路整備の立場から歩行者・自転車道の計画に至るまでの調査のフローの一部を示し、今後の問題点等を検討したものである。

2. 歩行者・自転車交通の特性

歩行者の抵抗はく歩ける距離は、ヨーロッパの都市の調査例⁽¹⁾で400～600m、高蔵寺ニュータウンの調査結果⁽²⁾では平均トリップ長が417mである。これより平均トリップ長は概略500m程度と考えられる。

交通量については、昭和49年度全国道路交通情勢調査結果によれば、一般地方道以上の規格の道路における12時間歩行者交通量別延長は市街地において下表の通りである。500人以下のものが77%を示している。

道況状況	歩行者交通量別延長 (km)		
	150人未満	150～500人	500人以上
市街地 (DID)	2,366 (20%)	3,593 (30%)	5,871 (50%)
市街地 (その他)	11,345 (47%)	8,656 (35%)	4,492 (18%)
市街地 (合計)	13,711 (38%)	12,249 (34%)	10,363 (28%)

自転車については、トリップ長は1～3kmが標準であろう。

このように、歩行者・自転車道は自動車道に比べてトリップの短い交通路であるので、調査・計画は実態に即したものであるべきだ。

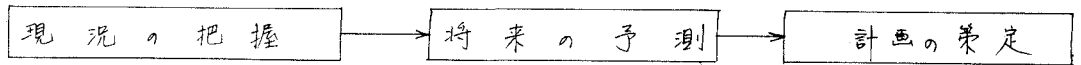
3. 歩行者・自転車道の調査・計画のフロー

一都市内で一貫した歩行者・自転車道の計画の策定をするためには、マスタープランを作成した上で、個別の路線整備計画を立てるのが手順であろう。この種の調査は日常的な交通の対策であるため、とくに利用者の意識調査が重要であろう。歩行者・自転車の交通の目的地は現実コミュニティ施設であるから、これらを調査して、対象地区内の交通の流れを把握する必要がある。また、歩行者・自転車道ネットワーク計画の中では、路線の中に、広場・空間的なものの必要性もでてくるであろう。

とくに、自転車については、駅前等の自転車放置が近年いっけりしく問題となっているので、駐車場の整備計画は念頭に置く必要がある。

歩行者・自転車道を整備するに際しては既存のバス路線とはとめとする交通体系との調整と取る必要があるう。

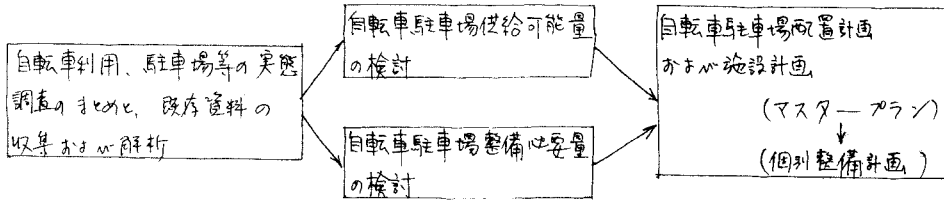
上記のことを念頭において、主として都市の市街地部に歩行者・自転車道幹線を計画するためのフローと駐車場整備計画のフローを次図に示す。



(歩行者・自転車交通の実態調査)
 (自転車駐車実態調査)
 (利用者の意識調査)
 (拠点コミュニティ調査)
 (道路現況調査)

(歩行者道・自転車交通
 量
 および自転車駐車場の
 需要予測)

(マスタープラン)
 ↓
 (路線整備計画)
 (歩行者広場空間の整備計画)



4. まとめ

歩行者・自転車道計画の意味・特性、フローについて概略を述べてきた。調査・計画の細目については、いくつかの都市でこの種の試みがなされる中で具体的に把握されると思うが、自転車交通計画で用いられる調査・計画手法がそのまゝ使えることは考えられない。おしる都市計画の中での地区の整備計画と対応する性格のように思われる。

アンケート調査については、地図摘録法とミニパーソンの手法が考えられるが、手法として確立するに足っていない。交通量観測については、精度、回数、地味等についても、歩行者・自転車交通の実態が理論化されてはじめて、明らかにされるであろう。

これらの調査・計画はあくまで事業化あることを前提にするものではじめて意味のあるものなので、プランの展開として、事業化手法についての検討は最も重要である。

事業化手法として現在あるものは、⁽³⁾ ハード手法によるものとしては、土地区画整理事業、市街地再開発事業、新住宅市街地開発事業、開発許可による宅地造成事、および街路事業、都市公園整備事業、特定交通安全施設等整備事業、ソフト手法によるものとして交通規制がある。実際には、これらの組合せで実施されるであろうが、法制度、技術的基準について整理される必要がある。

本稿の作成にあたり、建設省・都市局・都市交通調査室の資料を参考にさせて頂いたことと感謝します。

(参考文献)

- (1) 「くらしと交通」、岡 並木、朝日新聞社
- (2) 「歩行者専用道路」、東京都市群交通計画委員会
- (3) 「歩行者空間拡大のための制度・手法」 里居和義、住宅 vol.26, No.9, 1977